

アラブ首長国連邦 (UAE)

United Arab Emirates

	2011年	2012年	2013年
①人口：903万人（2013年）			
②面積：7万1,024km ²			
③1人あたりGDP：4万3,876米ドル (2013年)			
④実質GDP成長率 (%)	4.9	4.7	5.2
⑤消費者物価上昇率 (%)	0.9	0.7	1.1
⑥失業率 (%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支 (100万米ドル)	106,595	131,983	137,153
⑧経常収支 (100万米ドル)	50,949	68,961	64,682
⑨外貨準備高 (100万米ドル、 期末値)	46,127	55,902	77,032
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル、期末値)	156,650	162,345	170,084
⑪為替レート (1米ドルにつき、 UAEディルハム、期中平均)	3.6725	3.6725	3.6725

〔注〕④の2013年は暫定値
〔出所〕①③：IMF、②④⑤⑥⑩：UAE 国家統計局、⑦～⑨：UAE 中央銀行、⑪：EIU

2013年のアラブ首長国連邦 (UAE) の実質GDP成長率は、非石油部門主導でこの7年間で最も高い5.2%となった。2009年のドバイ・ショック以降低迷していた建設業もプラス成長に転じるなど、回復傾向が鮮明になった。貿易は輸出入ともに好調で、前年に続き過去最高額を更新、貿易黒字額も最大となった。混乱が続く中東・北アフリカ地域で、政治的に安定しているUAEへは対内投資が拡大しており、特にフリーゾーンへの企業進出が相次いでいる。日本企業のUAE進出も依然活発である。

過去7年間で最も高い成長率を記録

UAEの2013年の実質GDP成長率は前年比5.2%（暫定値）と前年の4.7%から成長幅は拡大した。これは2007年以降の7年間で最も高い伸び率だ。

UAEでは石油部門（天然ガスを含む）がGDPの3割強を占め、経済全体に大きな影響力を有する。2013年は同部門の成長率が4.8%と前年の7.6%から鈍化する一方、非石油部門が5.4%増加し成長を牽引した。非石油部門の産業で成長を牽引したのは、寄与度順に不動産・ビジネスサービス業、運輸・倉庫・通信業、金融業、政府サー

ビス、建設業、卸売・小売・修理サービス業、レストラン・ホテル業などであった。3年連続でマイナス成長が続いていた建設業が3.8%のプラス成長に転じたことで、2009年にドバイを起点に発生した金融不安（ドバイ・ショック）の影響から脱したとみられる。

首長国別にみると、UAE経済の65%を占めるアブダビの成長率は、UAE全体と同じく5.2%で前年（4.8%）比上昇した。前年より非石油部門（7.4%）が成長を牽引している（暫定値。アブダビ統計センター）。UAE経済の2割強を担うドバイも4.6%増と前年（4.1%）比上昇した（暫定値。ドバイ統計センター）。ドバイ経済の成長に寄与した産業は、製造業、卸売・小売・修理サービス業、運輸・倉庫・通信業、不動産・ビジネスサービス業、レストラン・ホテル業であった。ドバイは2020年の万国博覧会の開催都市に選出されたため、今後観光開発が一段と加速する見通しだ。

2014年のUAE経済についてIMFは、前年よりやや減速するものの成長率を4.7%と予測している（2014年6月発表）。世界の石油市場は供給圧力が強含みで推移するとみられるため、石油部門の成長率は3.0%に鈍化するが、非石油部門は5.5%と前年並みを維持するとみられる。

UAEの消費者物価は過去3年にわたり上昇率が1%未満だったが、2013年は1.1%上昇した。これ

表1 アラブ首長国連邦 (UAE) のGDP動向 (部門・産業別)
(単位：100万 AED、2007年価格、%)

	2013年実質GDP		実質GDP成長率	
	金額	構成比	2012年	2013年
石油部門 (原油・天然ガス)	355,457	32.7	7.6	4.8
非石油部門	731,789	67.3	3.3	5.4
不動産・ビジネスサービス業	133,698	12.3	12.1	8.7
卸売・小売・修理サービス業	126,417	11.6	0.7	2.4
運輸・倉庫・通信業	104,042	9.6	6.1	7.3
建設業	100,218	9.2	△6.7	3.8
製造業	96,678	8.9	5.2	1.9
金融業	74,730	6.9	3.4	8.8
政府サービス	64,409	5.9	13.5	9.9
電力・ガス・水	32,146	3.0	15.2	5.4
社会・個人サービス業	27,907	2.6	6.4	6.1
レストラン・ホテル業	21,064	1.9	4.6	6.6
全体	1,087,246	100.0	4.7	5.2

〔注〕①2013年は暫定値であり、追って修正される可能性がある。

②主要項目のみを抽出したため、各項目の合計は100%にならない。

〔出所〕UAE 国家統計局統計に基づきジェトロ作成

は食料・非アルコール飲料が2.7%、教育費が5.4%、輸送費が1.0%、レストラン・ホテルが1.9%上昇したことに加え2010年以降マイナスを記録していた住宅費が0.3%のプラスに転じたことによる。IMFは今後も物価の上昇傾向が強まるとみており、2014年の上昇率を2.5%と予測している。

■輸出入ともに過去最高を更新

UAEの2013年の貿易（通関ベース、UAE中央銀行、暫定値）は、輸出・再輸出合計が前年比8.3%増の1兆3,906億3,000万UAEディルハム（以下、AED）（3,786億6,000万ドル）、輸入が11.0%増の1兆434億5,400万AED（2,841億2,600万ドル）といずれも過去最高を更新した。この結果、貿易収支の黒字幅も前年の3,437億4,900万AEDから3,471億7,600万AED（945億3,400万ドル）へと拡大し、過去最高を更新した。

品目別貿易の詳細は発表されていないが、輸出・再輸出ではUAEの非石油部門の成長と物流ハブ機能の強化を背景に非石油品目の輸出が前年比11.9%増、再輸出が11.0%増と2桁の伸びを記録した。一方、石油輸出は2013年の原油輸出価格が前年の1バレル112ドルから110ドルに下落したことが響き（IMF）、2.5%増にとどまった。

輸入は11.0%増と前年に続き2桁の伸びを記録した。特に国内市場向け輸入が13.0%増と堅調であった。UAEの景気回復に伴う国内消費の活発化や、各種プロジェクト

投資および建設投資の再開・加速に伴う資機材需要増に加え、先述の再輸出拠点としての機能拡大などが背景にあるとみられる。

貿易相手国別にみると、UAEの輸出相手国は原油出荷の多いアジア諸国が中心だ。1位、2位は引き続き日本、インドが占めるが、輸出額はそれぞれ前年から減少している。インド向けは金や宝飾品の比率が大きく、その減少が響いた。韓国向けは前年比20.1%増加した結果、前年の5位から3位に上昇した。これは韓国がイラン原油輸入削減の代替としてUAEからの調達を増やしたことによる。以下、タイ、シンガポール、中国、パキスタンと続く。中国とパキスタン向けも各18.2%増、41.2%増と大きく伸びた。輸入は、中国からの輸入が前年比14.3%伸びて1位、金や宝飾品が中心のインドが12.8%減少したため、前年の1位から2位になった。3位以下は、米国、英国、ドイツ、日本、イタリアと続く。英国は非貨幣用金の増加を背景に前年比93.4%と著増し、前年の6位から4位に上昇した。

首長国別にみると、ドバイ首長国の2013年の非石油貿易は、輸出・再輸出が前年比4.1%増の5,181億9,200万AED、輸入が9.9%増の8,104億8,900万AEDであった（ドバイ統計センター）。一方、アブダビ首長国の2013年の非石油貿易は、非石油輸出・再輸出は7.6%増加し324億4,500万AEDとなった一方、輸入が15.7%減の1,002億5,500万AEDとなった（アブダビ統計センター）。

表2 アラブ首長国連邦（UAE）の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万AED、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油輸出	440,649	451,620	32.5	2.5	輸入(国内市場向け)	667,519	754,604	72.3	13.0
うち、原油	352,108	361,300	26.0	2.6	フリーゾーン輸入	250,006	265,700	25.5	6.3
非石油輸出	354,168	396,414	28.5	11.9	ガス	22,200	23,150	2.2	4.3
再輸出	488,657	542,596	39.0	11.0					
合計	1,283,474	1,390,630	100.0	8.3	合計	939,725	1,043,454	100.0	11.0

[出所] UAE中央銀行から作成

表3 アラブ首長国連邦（UAE）の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
日本	43,988	42,521	11.2	△3.3	中国	29,231	33,404	11.8	14.3
インド	38,233	33,249	8.8	△13.0	インド	36,078	31,471	11.1	△12.8
韓国	15,099	18,137	4.8	20.1	米国	22,570	24,607	8.7	9.0
タイ	15,723	16,926	4.5	7.6	英国	7,814	15,111	5.3	93.4
シンガポール	15,957	16,546	4.4	3.7	ドイツ	12,514	13,170	4.6	5.2
中国	10,817	12,791	3.4	18.2	日本	8,958	8,496	3.0	△5.2
パキスタン	5,706	8,057	2.1	41.2	イタリア	7,050	7,300	2.6	3.5
合計(その他含む)	349,482	378,660	100.0	8.3	合計(その他含む)	255,882	284,126	100.0	11.0

[注] 国別データはドバイ商工会議所「UAE外国貿易月報」掲載国から主要国を掲載。なお、当該月報にはイランは掲載されていない。

[出所] 国別輸出入額はドバイ商工会議所、合計額はUAE中央銀行資料から作成

表4 アラブ首長国連邦 (UAE) 企業に対する外資の主なM&A案件 (2013年)

(単位: 100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
レンタル・リース	ルトランド・パートナーズ	英国	5月	129.2	ドバイの昇降機レンタル・リース業アクセス・レンタル・ガルフの株式100%を取得。
出版・印刷	サウジ・プリンティング・アンド・パッケージング	サウジアラビア	1月	129.0	シャルジャのプラスチックカード製造・卸会社ENPIグループの資産100%を、複数の既存株主から取得。
金融・証券	欧州イスラミック投資銀行	英国	12月	82.2	ドバイ国際金融センター (DIFC) 所在の投資銀行ラスマラ・ホールディングスの株式19.5%を追加取得し、合計77%に引き上げ。
エンジニアリング	インターサーブ	英国	7月	46.0	アブダビの石油・ガス関連エンジニアリングサービスのトバズ石油&ガスの資産100%を取得。
製剤	エラン・コープ	アイルランド	5月	40.0	ドバイの医薬品製造業ニューブリッジ製薬の株式48%を取得。
食品	ブラジル・フーズ (BRF)	ブラジル	1月	37.1	アブダビの食品卸・小売業者フェデラル・フーズの株式49%を取得。
ヘルスケア	メディクリニック	南アフリカ共和国	11月	28.8	ドバイの医学研究サービス会社メディカル・ソリューションズの二つの病理研究施設を取得。
石油・ガス	シノマートKTS開発	中国	1月	25.1	フジャイラの石油探鉱・生産会社フジャイラ石油ターミナルFZCの株式50%を取得。
通信	アル・バプテインO&M	サウジアラビア	2月	9.5	アブダビの通信サービス業アル・バプテイン・ルブラン・エミレーツ通信システムの株式51%を取得。
レンタル・リース	ノースブリッジ	英国	11月	7.8	アブダビのレンタルサービス業オイルフィールド・マテリアル・マネジメントBVIの資産を取得。

[注] 投資額が判明しているM&A案件を抽出。

[出所] トムソン・ワンのデータベースおよび各社発表、報道などから作成

■直接投資受入額は高度成長期の水準に近づく

UAE中央銀行によると、2013年の民間部門の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比9.2%増の104億8,795万ドルと4年連続で増加した。国連貿易開発会議（UNCTAD）によれば、2008年の世界金融危機（リーマン・ショック）前の高度成長期（2005～07年）の対内直接投資額平均が126億3,100万ドルであり、その水準に近づきつつある。

外国企業のUAE企業に対するクロスボーダーM&A（国境を越える企業の合併・買収）実績（トムソン・ワン集計）をみると、2013年の件数は前年比4件増の43件となった。そのうち金額が公表されている案件は13件で合計額は5億4,227万ドルであった。英国の投資会社ルトランド・パートナーズによるドバイの昇降機レンタル・リース業アクセス・レンタル・ガルフの買収が最大で、1億2,918万ドルだった。M&A実施企業の国別内訳は、英国が12件で引き続き最多であるが、次にサウジアラビア6件、クウェート4件と近隣の湾岸アラブ諸国の対UAE投資も活発化している。

UAEの景気回復や周辺市場への関心の高まりを背景に、各種優遇措置のあるフリーゾーン（FZ）への企業進出は2013年も引き続き高水準で推移した。主なFZ別の動向をみると、ドバイ・マルチコモディティー・センター（DMCC）は2013年12月に同FZ入居企業数が7,330社に達し、UAE最大のFZになったと発表した。2015年までに1万社の進出を目指すという。ジュベル・アリ・フリーゾーン（JAFZA）への2013年の新規入居企業数（UAE自国企業含む。以下、同じ）は、前年の490社から564社に増加した（JAFZA提供データからジェットロ集計）。国

籍別にみると、地元UAEは減少したものの引き続き93社と最多で、インドが63社で2位。中国は前年比倍増の44社で3位、その他米国28社、英国25社と続く。2014年は4月末までに前年同月末とほぼ同水準の215社が既に進出し、同月時点での累計立地企業数は6,357社であった。ドバイ空港フリーゾーン（DAFZA）も2013年は引き続き好調で、196社に新規のライセンスを発行した。同FZ入居企業の39%が欧州・北米地域、38%が中東地域、17%がアジア地域の企業となっている。ドバイ国際金融センター（DIFC）への進出企業数は2013年に初めて1,000社の大台に乗り、同年末時点の企業数は前年末比13.9%増の1,039社に達した。2013年の主な進出金融系企業には、中国建設銀行、中国農業銀行、インド国営のパロウダ銀行などがある。

UAEの民間部門の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比21.9%増加し、34億8,500万ドルとなった。公的部門の対外投資は3.4%増の323億7,600万ドルと高い水準を保っている。この金額は政府系企業が主導する公的部門が圧倒的だが、民間企業の対外投資はこの2年間高い伸びが続いており、UAEの景気回復により企業マインドが改善してきたことを示唆している。

UAE企業の外国企業に対するクロスボーダーM&A実績（トムソン・ワン集計）については、2013年の件数は前年と同じ54件だった。金額が公表されている案件はこのうち19件で、合計額は41億3,470万ドルであった。大型案件はアブダビ政府系企業が主導している。アブダビ国営エネルギー会社（TAQA）は、石油・ガス分野では英国北海の石油・ガス権益（13億800万ドル）やイラク・クルディスタン自治区の油田権益（6億ドル）を取得し

表5 日本の対アラブ首長国連邦 (UAE) 主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	4,520	4,675	54.7	3.4	鉱物性燃料	43,445	42,238	98.6	△2.8
乗用車	2,940	3,101	36.3	5.5	原油および粗油	33,576	33,582	78.4	0.0
原料別製品	1,705	1,474	17.2	△13.5	石油製品	1,739	1,167	2.7	△32.9
鉄鋼	824	648	7.6	△21.3	揮発油	1,739	1,167	2.7	△32.9
一般機械	1,504	1,214	14.2	△19.3	液化天然ガス	4,994	4,764	11.1	△4.6
ポンプ・遠心分離機	268	150	1.8	△44.1	液化石油ガス	3,137	2,725	6.4	△13.1
電気機械	643	482	5.6	△25.1	非鉄金属	555	520	1.2	△6.3
映像記録・再生機器	146	72	0.8	△51.0	アルミニウム	553	517	1.2	△6.5
合計 (その他含む)	8,992	8,549	100.0	△4.9	合計 (その他含む)	44,123	42,852	100.0	△2.9

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成

たほか、省エネ・新エネ分野においてインドで100メガワットの電源開発事業者の株式を取得 (金額不明) した。アブダビ投資庁 (ADIA) はオーストラリアや英国のホテル資産を買収し、エティハド航空はヴァージン・オーストラリア航空 (出資比率19.9%)、インドのジェット航空 (24.0%)、スイスのダーウィン航空 (33.3%) に相次ぎ出資し、海外航空会社との資本提携による拡大戦略を加速させている。M&A 54件の対象国別内訳は、オーストラリアが7件で最も多く、インドが5件、米国、英国、トルコが各4件で続く。

■日本の対UAE貿易は輸出入とも減少

2013年のドルベースでみた日本の対UAE貿易は、輸出が一般機械や電気機械など主要商品の多くが減少したことにより前年比4.9%減の85億4,900万ドル、輸入が鉱物性燃料の輸入減を主因に2.9%減の428億5,200万ドルと、輸出入ともに小幅ながら減少に転じた。この結果、貿易赤字は343億400万ドルと前年比8億2,700万ドル縮小した。

輸出を品目別にみると一般機械は2年続けての減少となり、特に気体ポンプ (前年比15.3%減)、液体ポンプ (9.5%減) の減少幅が大きい。電気機械ではテレビ用カメラ (51.3%減)、高電圧ケーブル、光ファイバーなどのケーブル類 (52.5%減) が半減したことが目立つ。電気機械は5年続けての減少で、2008年比では3分の1の水準にまで落ち込んでいる。前年に4割強伸びた鉄鋼は、前年に計上された油送管輸出が皆無になったことにより21.3%減少した。一方、輸出の過半を占める輸送用機器は前年比3.4%増と前年に引き続き増加し、他の主要品目の落ち込みを補った。特に排気量3000cc以上の乗用車が円安によるドル建て価格の低下を反映して好調で、乗用車全体では5.5%増となったほか、商用車も2.7%増加した。

輸入を品目別にみると、98.6%を占める鉱物性燃料をはじめ軒並み減少した。全体の8割近くを占める原油お

よび粗油は、輸入量が3.2%増えたものの、油価下落により価格が前年比3.1%減の1バレル111.4ドルとなったため、ドル建ての金額はほぼ同水準であった。日本の原油輸入に占めるUAEの割合は0.9ポイント増の22.8%で、引き続きサウジアラビア (31.8%) に次ぐ重要調達先だ。

液化天然ガス、液化石油ガスなどの原油以外の鉱物性燃料は数量ベースでも減少しており、ドル建ての金額ベースでも減少した。鉱物性燃料以外のアルミニウムや銅くずなども低調だった。

■日系企業のUAE進出は引き続き活発

日本の国際収支統計 (ネット、フロー) で、2013年の日本の対UAE直接投資額をみると、前年の288億円から一転して、263億円の引き揚げ超過 (資本回収) となった。2014年1~4月累計実績 (暫定値) も3億円と低位で推移している。

一方、日系企業のUAE、特にドバイへの進出は活発だ。2014年5月時点での在UAE日系企業事業所数は、前年同時点比で35事業所 (ネット) 増加し431事業所となった (ジェットロ・ドバイ事務所推計。暫定値)。純増数は前年の16事業所の2倍超と大きく伸びた。このうちドバイは化粧品製造の資生堂、計測機器製造の大和製衡、流体制御関連機器製造の日本ピラー工業、塗装機器製造のアネスト岩田など29事業所 (ネット) が増加し323事業所となった。アブダビでは、石油卸売りの東燃ゼネラル石油やLPガス元売りのENEOSグローブがUAEに初めて拠点を開設したほか、既にドバイに進出済みの三井住友銀行が出張所を開設し、3事業所増えて79となった。その他の五つの北部首長国は合わせて3事業所増えて合計で29となった。

UAEから日本への直接投資額は、2012年は実績なし、2013年は2億円と低調であるが、2014年に入ると1~4月累計で93億円と急増している。